

2026年度（令和8年度）

明石市水道事業会計

当初予算概要

明石市上下水道局



（魚住浄水場（現在、設備大規模更新中）の全景写真）

【2026年（令和8年）4月】

目次

1 予算編成方針	- 1 -
2 業務の予定量	- 1 -
3 水道事業会計の仕組み	- 2 -
4 予算の規模	- 3 -
5 水道事業における収支相関のモデル図	- 6 -
6 令和8年度予算	- 8 -
7 主要な施策	- 14 -
8 予定工事箇所図(令和8年度当初予算)	- 19 -
9 主な事業計画に関する指標	- 23 -
10 主な経営に関する数値	- 26 -
11 職員の内訳	- 32 -
12 【参考】明石市水道事業運営に係る主な情報資料の掲載先等	... - 34 -

1 予算編成方針

本市の水道事業においては、節水意識の高揚や、設備機器の技術革新、生活様式の変化等による使用水量の減少に伴い、減収傾向が今後も続いていくと考えられ、また長期的には給水人口が減少していくことによる使用水量の減少なども予測されるため、収益的収支はより厳しい状況に陥るものと見込んでいます。

また明石川河川水からの水源転換や、水道施設の再整備、老朽管路の更新等には多額の経費が見込まれ、これらの財源としては、まずは補てん財源（内部留保資金等）を充てることを想定していますが、現状では十分な補てん財源があるとは言えず、施設更新等の財源見通しは厳しい状況です。

従って令和8年度の水道事業予算編成においては、厳しい財政状況を鑑みて、安全・安定給水の観点に立った利用者本位の水道事業を推進し、また補助金・交付金・負担金その他の新たな財源確保の検討や、事務事業の見直し、業務の効率化を継続して取り組みつつ、水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく財政基盤の強化、健全性確保に最大限努めるとともに、可能な限り計画的、合理的な事業運営・施設整備を進めることを旨として編成します。

2 業務の予定量

(1) 年度末給水戸数

給水戸数は、直近決算値である令和6年度末の148,635戸に過去5年間の平均増減率を加味して、令和8年度の給水戸数を算出し、計上しています。

(戸)

	給水戸数	増減
令和2年度(決算)	143,721	
令和3年度(決算)	145,095	+1,374
令和4年度(決算)	146,207	+1,112
令和5年度(決算)	147,494	+1,287
令和6年度(決算)	148,635	+1,141
令和7年度(見込)	149,200	+565
令和8年度(予算)	151,000	+1,800

(2) 年間有収水量

令和6年度及び令和7年度上半期における対前年度同期増減率などにに基づき、令和8年度の各期における予測水量を算出し、計上しています。

(m³)

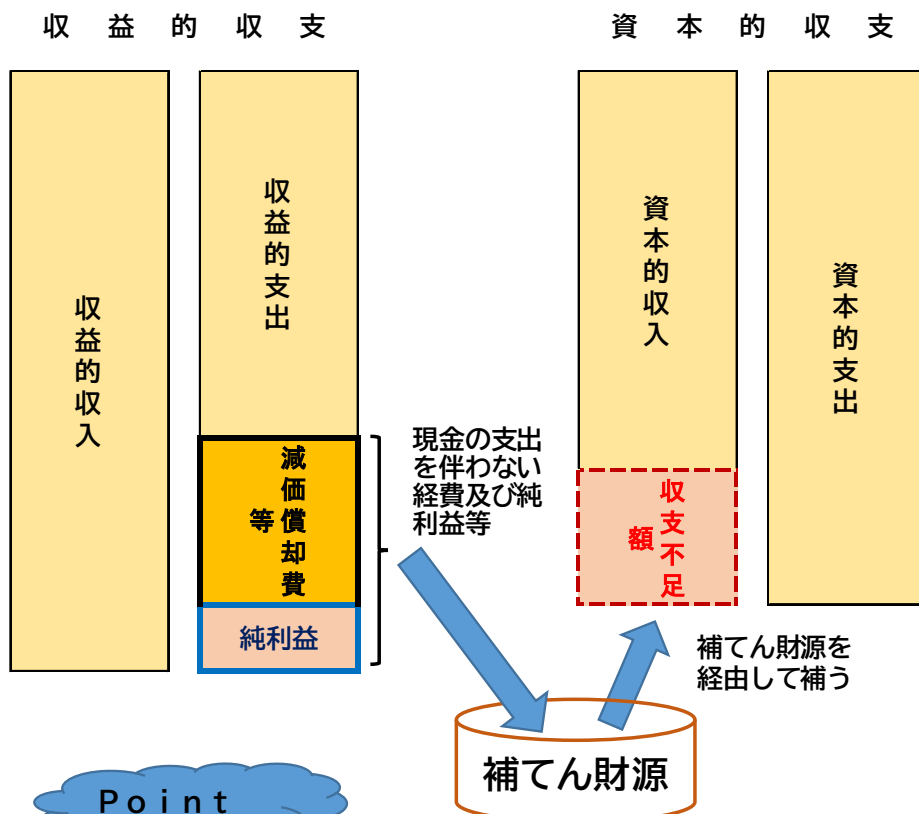
	有収水量	増減
令和2年度(決算)	31,775,642	
令和3年度(決算)	31,370,314	△405,328
令和4年度(決算)	30,963,888	△406,426
令和5年度(決算)	30,917,409	△46,479
令和6年度(決算)	31,029,398	+111,989
令和7年度(見込)	31,029,000	△398
令和8年度(予算)	31,015,000	△14,000

3 水道事業会計の仕組み

水道事業は、原則税金ではなく、市民の皆さまからの水道料金で事業を行う「独立採算制」で経営を行っており、会計も一般的な行政経費を扱う「一般会計」から独立して「水道事業会計」として経理を行っています。また水道事業会計は、地方公営企業法に基づき「収益的収支」と「資本的収支」に分けて経理し、発生主義会計を採用しています。

- 収益的収支 . . . 1年間の経営活動によって生じる収益と費用で構成される。
日々の事業を運営するための取引。
- 資本的収支 . . . 建設投資や企業債償還等の支出とその財源の収入で構成される。
水道施設の整備など将来にわたって長く使うものの取引。
- 発生主義 . . . 現金収支の有無に関わらず、経済活動の発生という事実に基づいて会計処理を行う。よって減価償却費などの非現金支出も計上。
- 補てん財源 . . . 生じた利益や、現金支出がない費用である減価償却費などが補てん財源となる。資本的収支の不足分は補てん財源で補てんする。

○基本的な水道事業会計仕組み図 (収益的収支で純利益が発生し、資本的収支の不足を補てんする)



Point
 収益的収支で得た資金 (補てん財源=内部留保資金等)も活用して水道施設を整備

4 予算の規模

(1) 水道事業の総事業費（支出総額）（税込み）

(千円)

当初予算額	収益的支出	資本的支出	支出総額
令和7年度	7,254,442	4,567,274	11,821,716
令和8年度	7,354,672	4,062,282	11,416,954
増減	+100,230	△504,992	△404,762

令和8年度の支出総額(収益的支出と資本的支出の合計額)は11,416,954千円で、令和7年度の当初予算と比較して404,762千円減少しています。

この主な要因は、原材料費や労務費などの上昇に伴う委託料の増加などで収益的支出が100,230千円増加した一方で、阪神水道企業団への加入費用の支払が令和6～7年度の2か年で終了したことなどで資本的支出が504,992千円減少したことによるものです。

まず収益的収支は、867,979千円の赤字(費用が収益を上回っている状態)となり、当初予算としては、令和5年度以降4年連続で赤字予算となっています。また、令和8年度の赤字額は前年度と比べて拡大しており、非常に厳しい財務状況となっています。

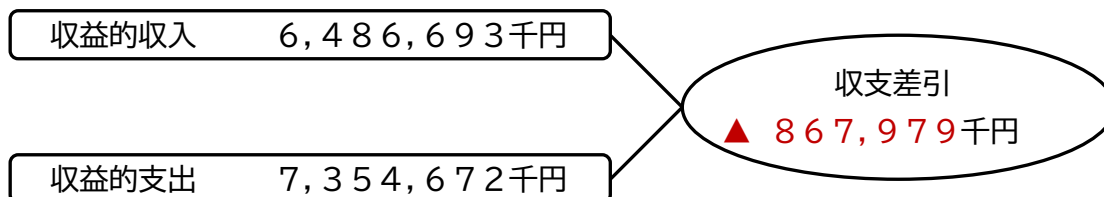
次に資本的収支では、水道料金のような大きな収入がないため、資本的支出に対して不足額が発生します。この不足額は、水道事業の貯金である補てん財源を取り崩して補います。

令和8年度における水道事業会計を取り巻く経営環境は大変厳しい状況ではありますが、今までと同様に、経費の節減、経営の合理化に取り組み、水道施設の整備や老朽管布設替を推進していくことで、引き続き「安全・安心」な水道水の「安定」した供給に努めます。

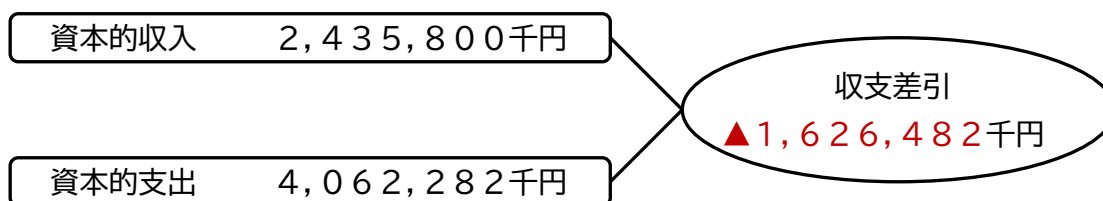
なお令和8年度に限り、全水道使用者に対して水道基本料金を4か月分無償化する措置を実施することにより、給水収益が541,000千円減少しますが、その同額が一般会計から補てんされるため、この無償化措置による水道事業会計の最終的な損益に影響はありません。

以下に、収益的収支(収入と支出)、資本的収支(収入と支出)及び資本的収支の不足額に対する補てんに関する概要などを図表を活用しながら説明します。

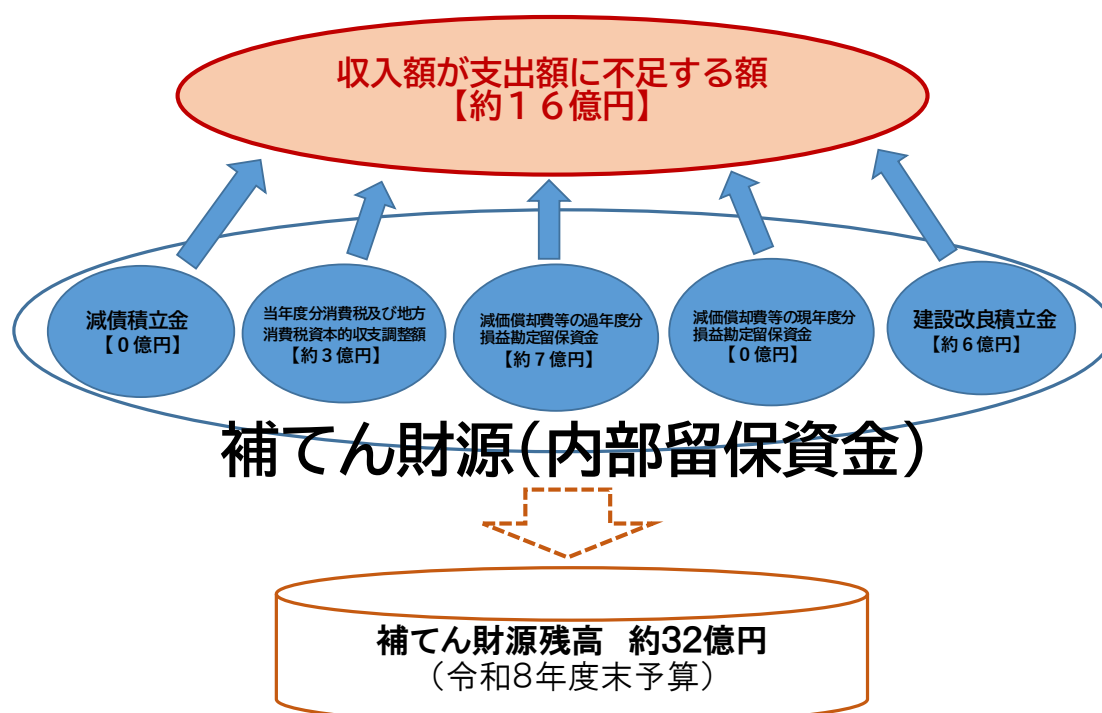
(2) 収益的収入及び支出（税込み）



(3) 資本的収入及び支出（税込み）

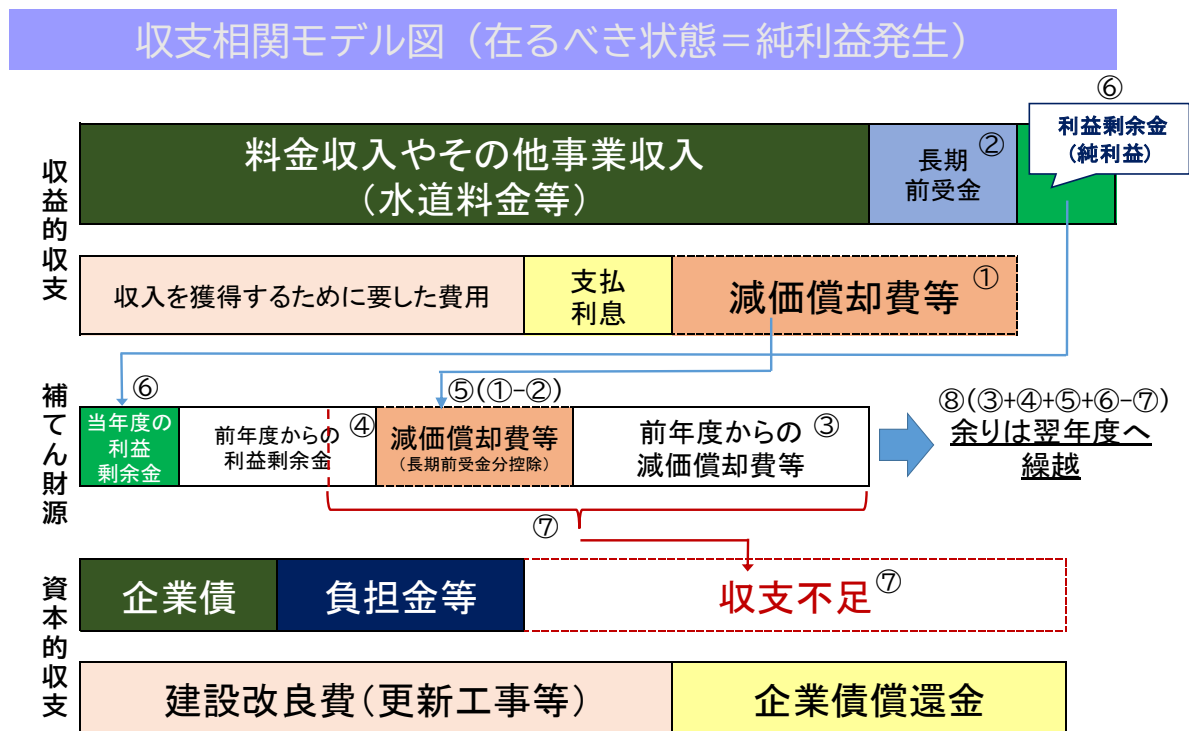


(4) 資本的収支の不足額の補てん



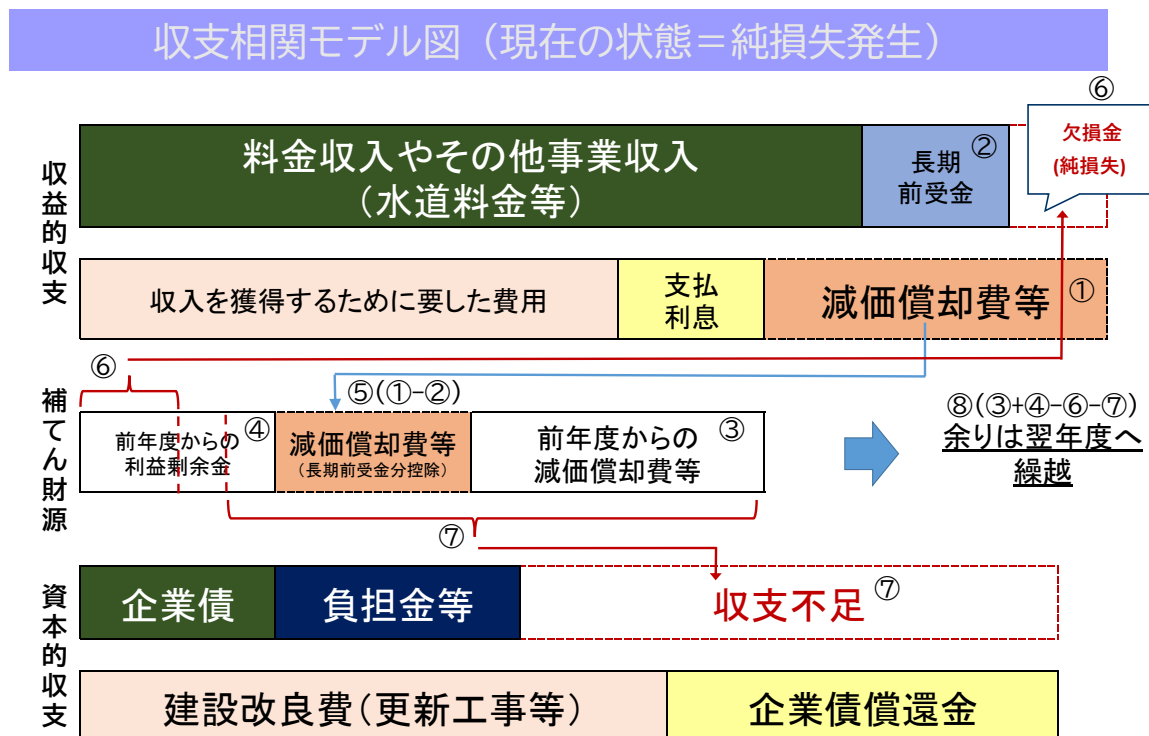
5 水道事業における収支相関のモデル図

(1) 一般的な水道事業における収支相関モデル図 (在るべき状態＝純利益発生)



- ① 施設等の固定資産を、その耐用年数で按分し、毎年度分割して費用化、又は廃棄する際の残存価値における当年度分を費用化する。
- ② 施設整備等に充てるための補助金・交付金・負担金等を、当該施設の耐用年数で按分し、毎年度分割して、当年度分を収益化する。
- ③ 前事業年度までに費用化したが生かす現金支出を伴わない減価償却費等（長期前受金を控除後）を、プール（内部留保）している。
- ④ 前事業年度までに発生した利益等を、プール（内部留保）している。
- ⑤ 実際には現金支出を伴わない費用である当年度分の減価償却費等（長期前受金を控除後）を、一旦補てん財源にプールする。
- ⑥ 経営活動の結果として発生する当年度分の純利益を、一旦補てん財源のうちの利益剰余金にプールさせる。
- ⑦ プールされている補てん財源を使用して、資本的収支の不足額を埋め合わせる（補てんする）。
- ⑧ 補てん財源のうち、当年度の資本的収支不足額の補てんに使用後の残額を、翌年度に繰り越す。

(2) 明石市水道事業における収支相関モデル図（現在の状態＝純損失発生）



- ① 施設等の固定資産を、その耐用年数で按分し、毎年度分割して費用化、又は廃棄する際の残存価値における当年度分を費用化する。
- ② 施設整備等に充てるための補助金・交付金・負担金等を、当該施設の耐用年数で按分し、毎年度分割して、当年度分を収益化する。
- ③ 前事業年度までに費用化したが生かす現金支出を伴わない減価償却費等（長期前受金を控除後）を、プール（内部留保）している。
- ④ 前事業年度までに発生した利益等を、プール（内部留保）している。
- ⑤ 実際には現金支出を伴わない費用である当年度分の減価償却費等（長期前受金を控除後）を、一旦補てん財源にプールする。
- ⑥ 経営活動の結果として発生する当年度分の純損失を、補てん財源のうちの利益剰余金を使用して埋め合わせる（補てんする）。
- ⑦ プールされている補てん財源を使用して、資本的収支の不足額を埋め合わせる（補てんする）。
- ⑧ 補てん財源のうち、当年度の資本的収支不足額の補てんに使用後の残額を、翌年度に繰り越しする。

6 令和8年度予算

(1) 収益的収入及び支出 (目的別分類)

(千円)

区分	令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収入					
1 営業収益	5,162,840	5,692,697	△ 529,857	90.7%	
(給水収益)	(4,917,900)	(5,460,000)	(△ 542,100)	(90.1%)	※1
(受託工事収益)	(6,050)	(5,823)	(227)	(103.9%)	
(その他営業収益)	(238,890)	(226,874)	(12,016)	(105.3%)	
2 営業外収益	1,322,733	729,997	592,736	181.2%	
(受取利息)	(11,700)	(7,200)	(4,500)	(162.5%)	
(他会計補助金)	(623,435)	(50,204)	(573,231)	(1241.8%)	※2
(長期前受金戻入)	(404,000)	(404,000)	(0)	(100.0%)	
(施設分担金)	(248,853)	(230,000)	(18,853)	(108.2%)	
(その他)	(34,745)	(38,593)	(△ 3,848)	(90.0%)	
3 特別利益	1,120	220	900	509.1%	
水道事業収益 計	6,486,693	6,422,914	63,779	101.0%	
支出					
1 営業費用	7,063,262	6,944,042	119,220	101.7%	
(原水及び浄水費)	(1,651,010)	(1,584,748)	(66,262)	(104.2%)	※3
(受水費)	(1,982,962)	(1,994,812)	(△ 11,850)	(99.4%)	
(配水及び給水費)	(1,018,655)	(961,431)	(57,224)	(106.0%)	※4
(受託工事費)	(8,240)	(9,560)	(△ 1,320)	(86.2%)	
(業務費)	(429,966)	(374,917)	(55,049)	(114.7%)	※5
(総係費)	(234,729)	(291,574)	(△ 56,845)	(80.5%)	※6
(減価償却費)	(1,650,000)	(1,639,000)	(11,000)	(100.7%)	
(資産減耗費)	(87,200)	(87,500)	(△ 300)	(99.7%)	
(その他)	(500)	(500)	(0)	(100.0%)	
2 営業外費用	276,000	294,000	△ 18,000	93.9%	
(支払利息等)	(236,000)	(214,000)	(22,000)	(110.3%)	
(消費税等)	(40,000)	(80,000)	(△ 40,000)	(50.0%)	
3 特別損失	5,410	6,400	△ 990	84.5%	
4 予備費	10,000	10,000	0	100.0%	
水道事業費用 計	7,354,672	7,254,442	100,230	101.4%	
収支差引	△ 867,979	△ 831,528	△ 36,451	—	

※1 (主な増減) 水道基本料金の4か月分無償化措置(税込み)による減 △ 595,100千円

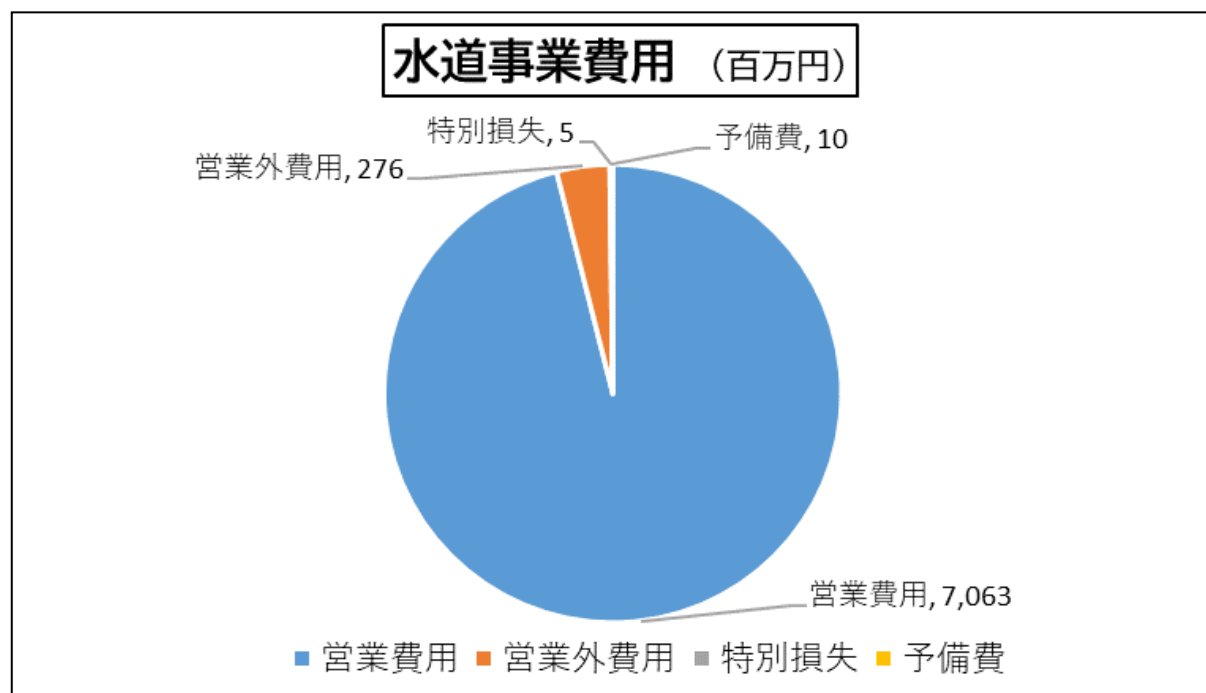
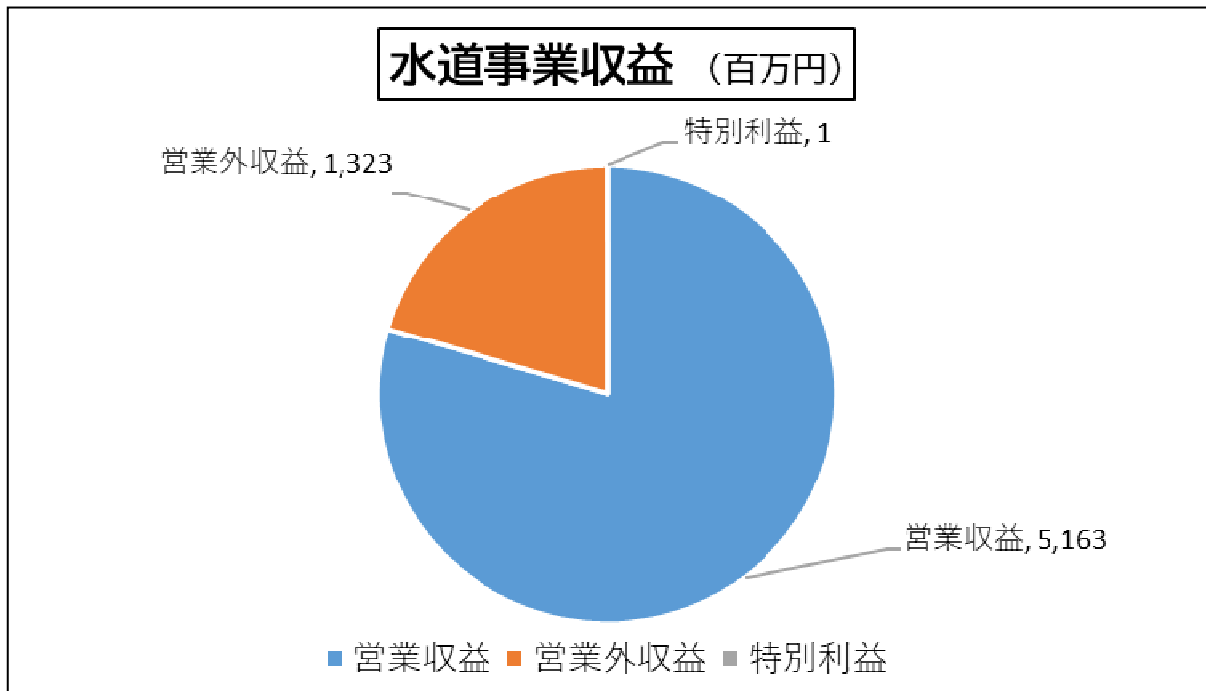
※2 (主な増減) 水道基本料金無償化に伴う減収分(税抜き)の補てん等 573,140千円

※3 (主な増減) 有機フッ素対策費ほか業務委託料の増 51,529千円

※4 (主な増減) 物価高騰等に伴う漏水修繕ほか業務委託料の増 39,847千円

※5 (主な増減) 水道基本料金無償化実施に係るシステム開発ほか業務委託料の増 63,750千円

※6 (主な増減) 野々池貯水池活用基本計画ほか業務委託料の減 △ 40,214千円



6 令和8年度予算

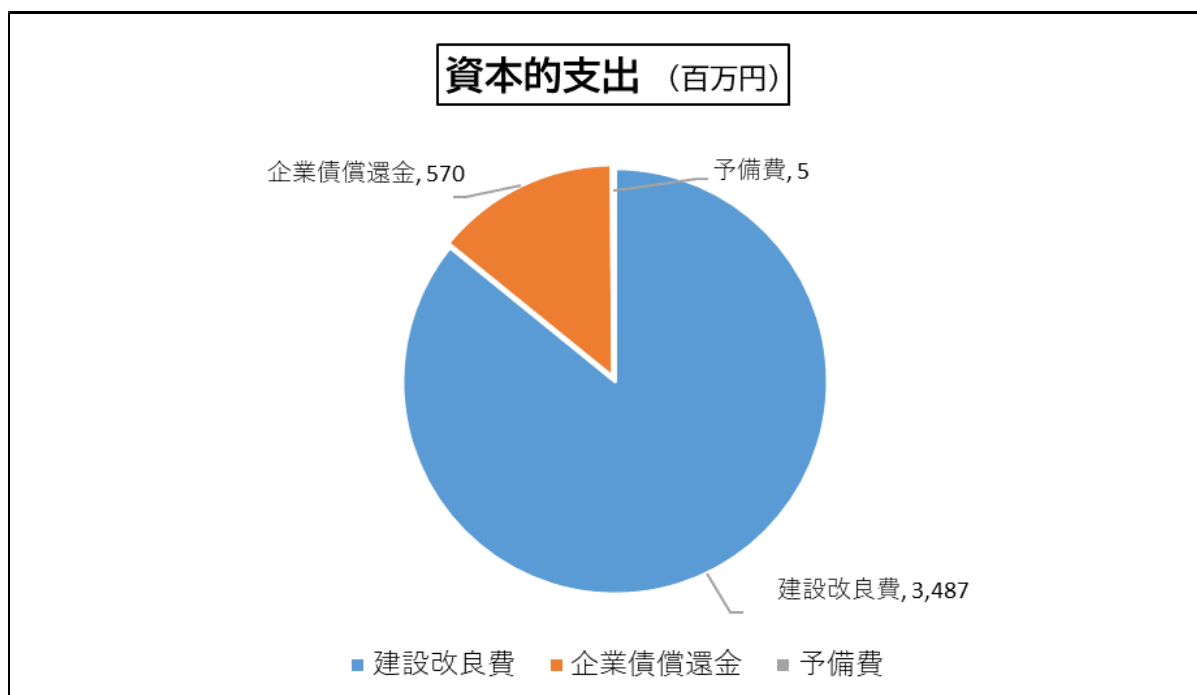
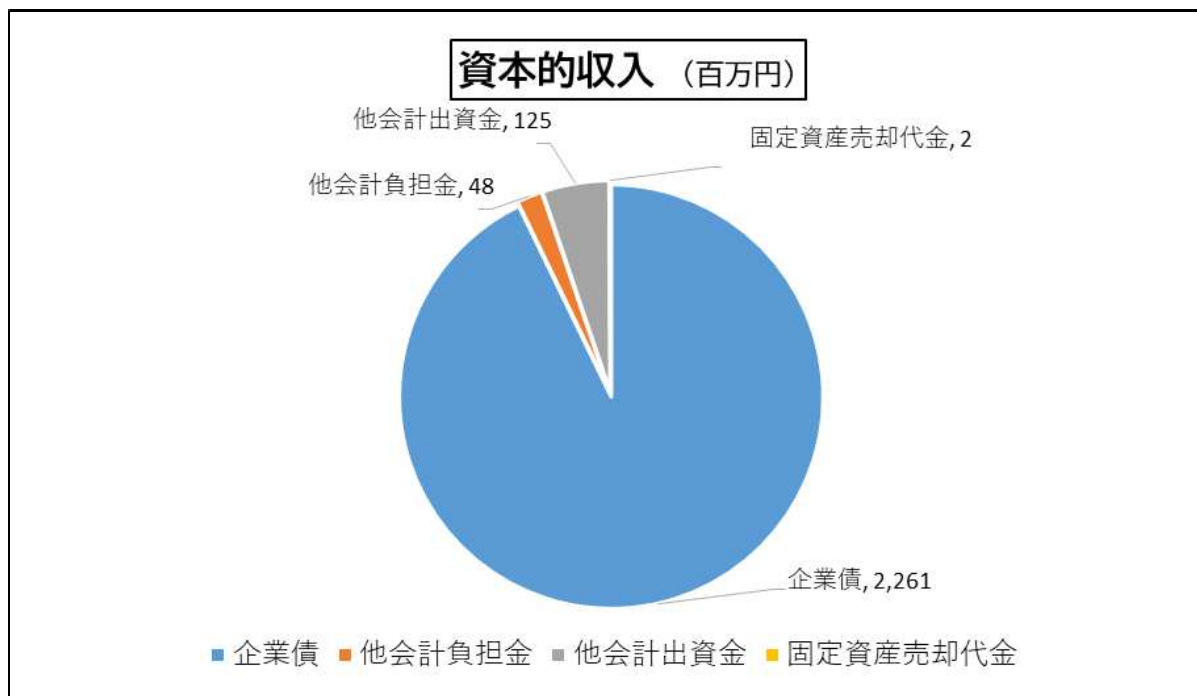
(2) 資本的収入及び支出

(千円)

区分		令和8年度(当初)	令和7年度(当初)	増減	前年比(%)	備考
収入	1 企業債	2,261,100	2,121,000	140,100	106.6%	※1
	2 工事負担金	0	19,901	△ 19,901	0.0%	
	3 他会計負担金	47,600	47,600	0	100.0%	
	4 他会計出資金	125,000	162,250	△ 37,250	77.0%	※2
	5 固定資産売却代金	2,100	2,100	0	100.0%	
	資本的収入 計	2,435,800	2,352,851	82,949	103.5%	
支出	1 建設改良費	3,487,282	3,460,274	27,008	100.8%	
	(第4次整備事業費)	(1,682,327)	(1,787,849)	(△ 105,522)	(94.1%)	※3
	(老朽管整備事業費)	(1,314,065)	(970,447)	(343,618)	(135.4%)	※4
	(建設改良事業費)	(296,657)	(152,088)	(144,569)	(195.1%)	
	(固定資産購入費)	(67,873)	(434,680)	(△ 366,807)	(15.6%)	
	(事務費)	(126,360)	(115,210)	(11,150)	(109.7%)	
	2 企業債償還金	570,000	592,000	△ 22,000	96.3%	
	3 出資金	0	510,000	△ 510,000	0.0%	
	4 予備費	5,000	5,000	0	100.0%	
	資本的支出 計	4,062,282	4,567,274	△ 504,992	88.9%	
収支差引	△ 1,626,482	△ 2,214,423	587,941	—		

資本的収支不足額 △ 1,626,482千円 は、損益勘定留保資金等で補てんします。

※1 (主な内容) 第4次整備事業費分	1,500,200千円
老朽管整備事業費分	760,900千円
※2 (主な内容) 水道広域化推進事業に係る一般会計出資金	125,000千円
※3 (主な内容) 魚住浄水場設備更新工事(5期目)	942,800千円
神戸市連絡管布設(その3)工事	250,000千円
(仮称) 上下水道庁舎建設工事	329,630千円
※4 (主な内容) 魚住町錦が丘3丁目ほか地内配水管布設替(その2)工事	222,000千円
大久保町高丘1丁目地内配水管布設替(その2)工事	265,000千円
松の内2丁目ほか地内配水管布設替工事	247,000千円

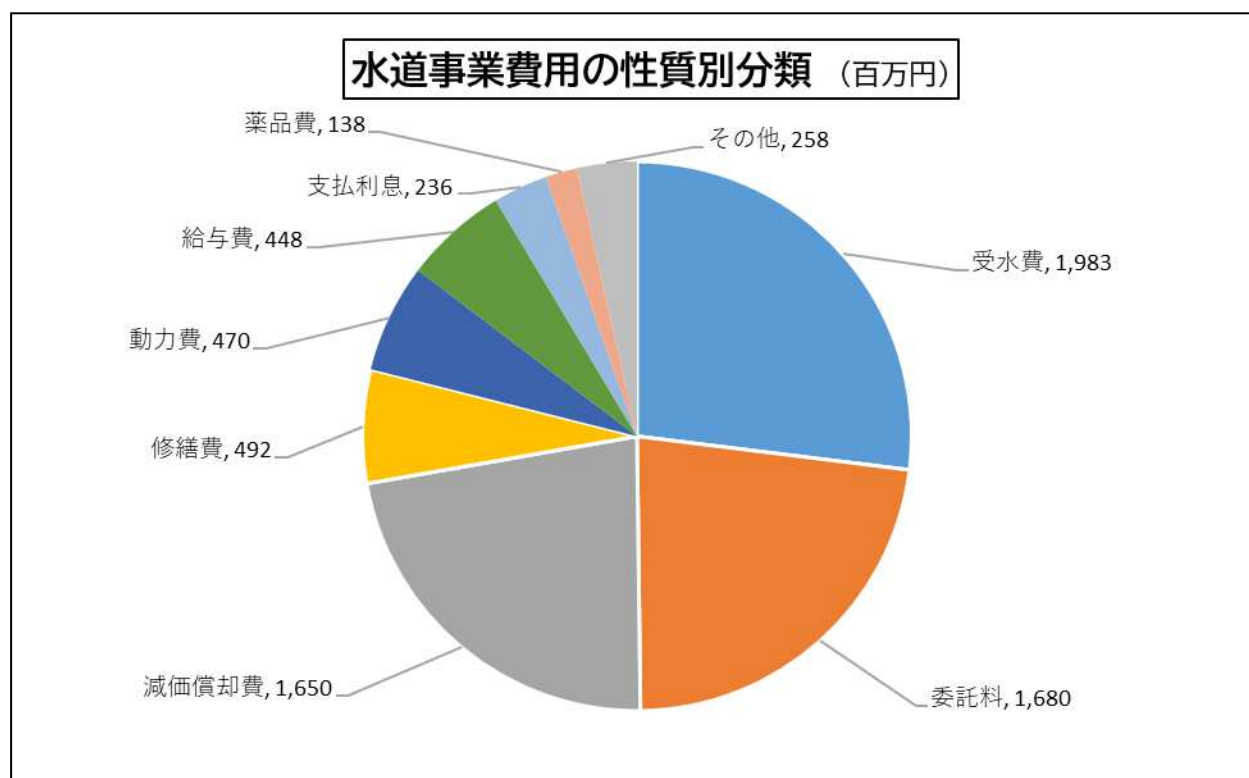


6 令和8年度予算

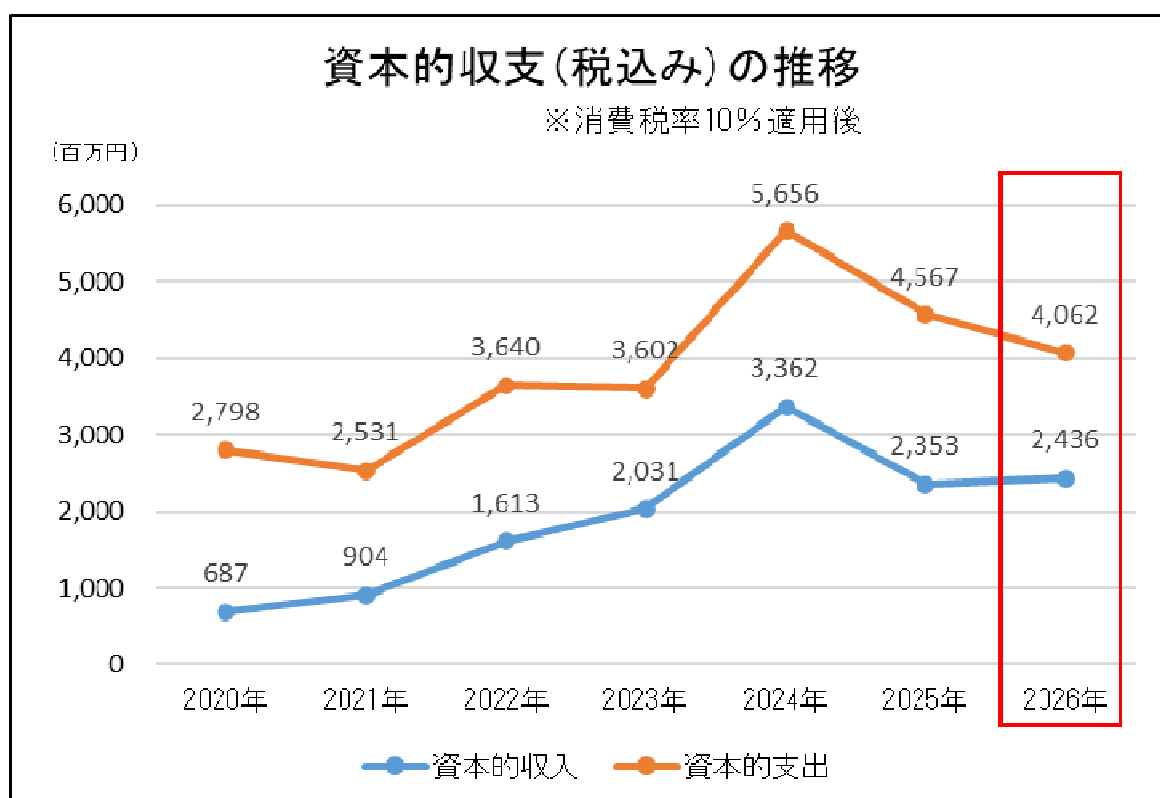
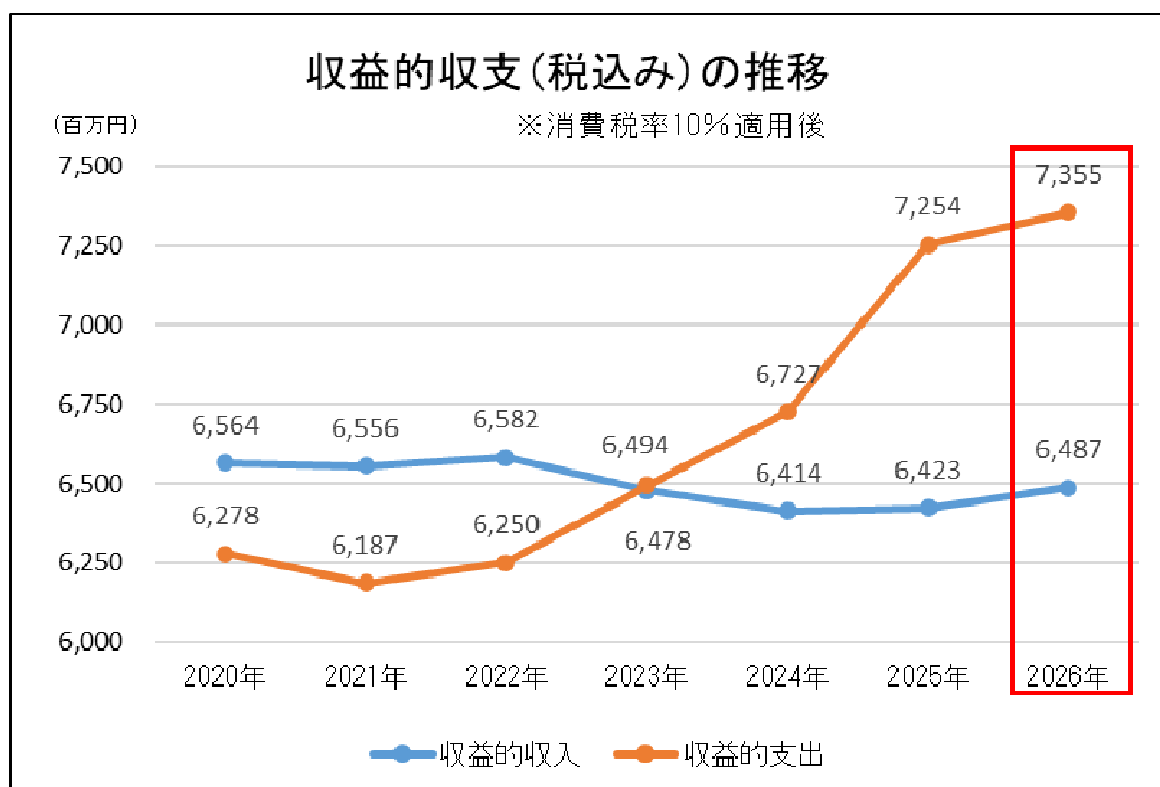
(3) 収益的支出の性質別分類

(千円)

区分	令和8年度(当初)	構成比(%)	令和7年度(当初)	構成比(%)	増減	前年比(%)
支出 受水費	1,982,962	27.0%	1,994,812	27.5%	△ 11,850	99.4%
委託料	1,679,772	22.8%	1,564,860	21.6%	114,912	107.3%
減価償却費	1,650,000	22.4%	1,639,000	22.6%	11,000	100.7%
修繕費	492,400	6.7%	458,300	6.3%	34,100	107.4%
動力費	470,000	6.4%	470,000	6.5%	0	100.0%
給与費	448,296	6.1%	468,053	6.5%	△ 19,757	95.8%
支払利息	236,000	3.2%	214,000	2.9%	22,000	110.3%
薬品費	137,583	1.9%	135,500	1.9%	2,083	101.5%
資産減耗費	87,200	1.2%	87,500	1.2%	△ 300	99.7%
負担金	35,101	0.5%	38,518	0.5%	△ 3,417	91.1%
消費税等	40,000	0.5%	80,000	1.1%	△ 40,000	50.0%
その他運営経費	95,358	1.3%	103,899	1.4%	△ 8,541	91.8%
水道事業費用 計	7,354,672	100.0%	7,254,442	100.0%	100,230	101.4%



(4) 当初予算における収益的収支及び資本的収支の推移



7 主要な施策

(1) 施設拡張、改良又は更新等に関する主な取組

① 管路更新・耐震化整備 (予算額：1,314,065千円)

老朽管更新計画に基づき、法定耐用年数を経過した水道管を耐震性の高い水道管に更新します。施工予定延長 4,965m。



(老朽化した水道管の更新工事)

工事場所	内容
魚住町錦が丘 3丁目ほか地内 (その2)	ダクタイル鋳鉄管φ150mm 他 施工延長 940m
大久保町高丘 1丁目地内 (その2)	ダクタイル鋳鉄管φ250mm 他 施工延長 1,240m
松の内 2丁目ほか地内	ダクタイル鋳鉄管φ300mm 他 施工延長 790m
魚住浄水場送水管布設替(その4)ほか	ダクタイル鋳鉄管φ400mm 他 施工延長 410m

該当予算 款：資本的支出＞項：建設改良費＞目：老朽管整備事業費のうち

②魚住浄水場設備更新【5か年】 (予算額：644,490千円)
【5年総額：5,530,800千円】

魚住浄水場の設備老朽化により、機械・電気設備を全面更新します。施工期間は令和4年度から令和8年度まで(予定)。

年度割(予定)	内容
第1期工事 (令和4年度)	受変電設備、自家発電設備。 869,660千円
第2期工事 (令和5年度)	送配水ポンプ設備、薬品注入設備。863,500千円
第3期工事 (令和6年度)	3・4号沈殿池、1～8号急速ろ過池。1,987,920千円
第4期工事 (令和7年度)	1・2号沈殿池、9～12号急速ろ過池、1号着水井。 1,165,230千円
第5期工事 (令和8年度)	中央監視設備、2号着水井。 644,490千円



(更新前の設備更新対象箇所(抜粋))

該当予算 款：資本的支出＞項：建設改良費＞目：第4次整備事業費のうち

③管路新規整備 (予算額：110,553千円)

道路の新設、拡張や水道単独の要因により、新規で水道管を整備します。

施工予定延長 1,385m。

工事場所	内容
大明石町配水管	ダクタイル鋳鉄管φ300mm 施工延長 80m
大久保町大窪地内配水管	ダクタイル鋳鉄管φ150mm 他 施工延長 925m



(大久保町大窪地内の水道管整備)

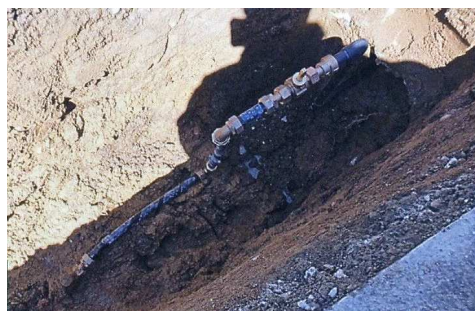
該当予算 款：資本的支出＞項：建設改良費＞目：第4次整備事業費のうち

7 主要な施策

④水道管等維持保全 (予算額：527,000千円)

水道管や消火栓の補修などを行っています。

取組項目	内容
漏水修繕等業務	道路上の漏水修繕、舗装復旧、問い合わせ対応等。377,000千円
消火栓等補修	水道管に付帯する弁栓類（消火栓、仕切弁等）の維持、補修。 90,000千円
給水管切替修繕	鉛製給水管の切替その他の給水管切替関連の修繕。 60,000千円



(水道管等の補修・修繕)

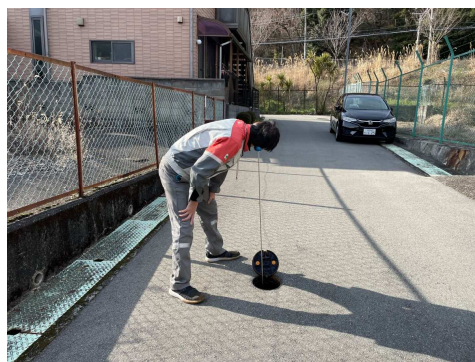
該当予算 款：水道事業費用＞項：営業費用＞目：配水及び給水費のうち

⑤水道管漏水調査【4か年周期】 (予算額：23,109千円)

【4年総額：92,400千円】

4年周期で市内全エリアの配水管、給水管の漏水調査を行っています。

年度割(予定)	内容
令和7年度	配水管、給水管の漏水音聴調査。23,090千円
令和8年度	配水管、給水管の漏水音聴調査。23,109千円
令和9年度	配水管、給水管の漏水音聴調査。23,061千円
令和10年度	配水管、給水管の漏水音聴調査。23,140千円

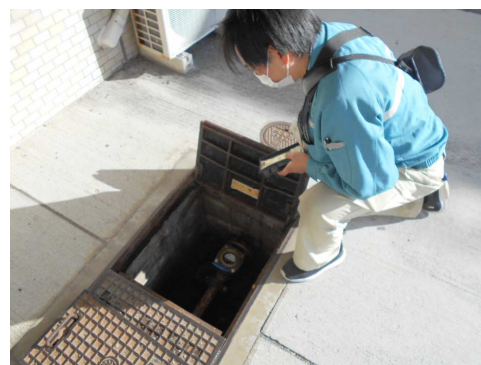


(水道管の漏水調査)

該当予算 款：水道事業費用＞項：営業費用＞目：配水及び給水費のうち

⑥水道メーター補修・更新等 (予算額：219,072千円)

水道メーターは計量法により8年を期限として交換、検定することが定められています。毎年度、市内全水道メーターのうち、その期限到来(検定満期)に伴う取替や補修又は更新などを行っています。



(水道メーターの取替、補修)

取組項目	内容
水道メーター検定満期取替委託(1)	約 25,000 件 118,372 千円
水道メーター補修(2)	約 20,000 件 39,700 千円
水道メーター更新(購入)(3)	約 7,000 件 61,000 千円

該当予算(1)(2) 款：水道事業費用>項：営業費用>目：配水及び給水費のうち

該当予算(3) 款：資本的支出>項：建設改良費>目：固定資産購入費のうち

(2) 明石川河川水からの水源転換に関する主な取組

①阪神水道からの受水関連施設等整備 (予算額：250,000千円)

【総事業費：約3,500,000千円】

明石川河川水からの水源転換事業に関し、阪神水道企業団からの新規受水に向けて必要な施設等整備を行います。施工期間は令和5年度から令和12年度まで(予定)。



(阪神水道からの水道水受水施設(東部配水場内))

工事名	内容
神戸市連絡管 布設(その3) 【3年工期の1 年目】	ダクタイル鋳鉄管φ450mm 施工延長 1,530m

該当予算 款：資本的支出>項：建設改良費>目：第4次整備事業費のうち

7 主要な施策

(3) 水道事業経営戦略等に関する主な取組

①水道事業経営戦略等の策定【3か年】

(予算額：8,470千円)

【3年総額：50,241千円】

令和9年度からの次期「水道事業経営戦略(10年程度)」及び「中期経営計画(5年程度)」の策定に向けた取組及びそれら策定に伴う上下水道事業経営審議会の運営等に関する業務を行います。

安全	安全・安心な水の供給
強靱	災害に強い水道の構築
持続	事業運営基盤の強化

(既存の経営戦略における3つの基本方針)

年度割(予定)	内容
アセットマネジメント計画等策定(令和6年度)	施設の整備・廃止を踏まえた投資・財政計画の策定。 20,000千円
経営戦略等策定(令和7年度)	経営戦略等の策定。 21,771千円
経営戦略等策定、広報活動等(令和8年度)	経営戦略等の策定、広報紙の作成・配布、説明会等。 8,470千円

該当予算 款：水道事業費用>項：営業費用>目：総係費のうち

(4) その他の主な取組

①上下水道庁舎の建設【2か年】

(予算額：329,630千円)

【2年総額：947,200千円】

水道事業及び下水道事業の効率的な組織運営、事務の効率化並びに災害対応の観点から、明石川浄水場内に上下水道庁舎を新たに建設します(*1)。



【外観イメージ 北東方向から】



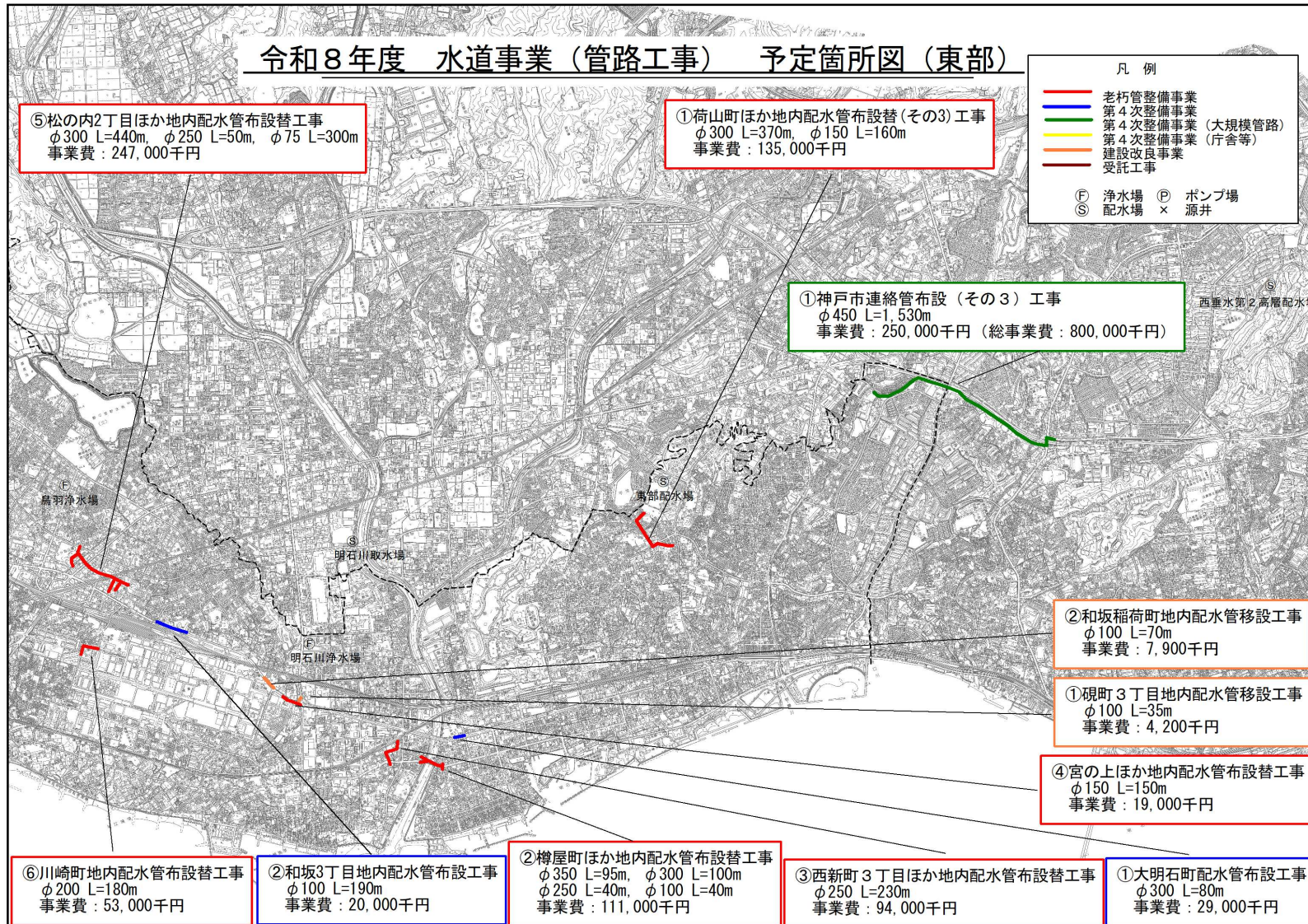
年度割(予定)	内容(水道事業会計分)
第1期工事(令和8年度)	上下水道庁舎建設工事2年のうちの1年目。329,630千円
第2期工事(令和9年度)	上下水道庁舎建設工事2年のうちの2年目。617,570千円

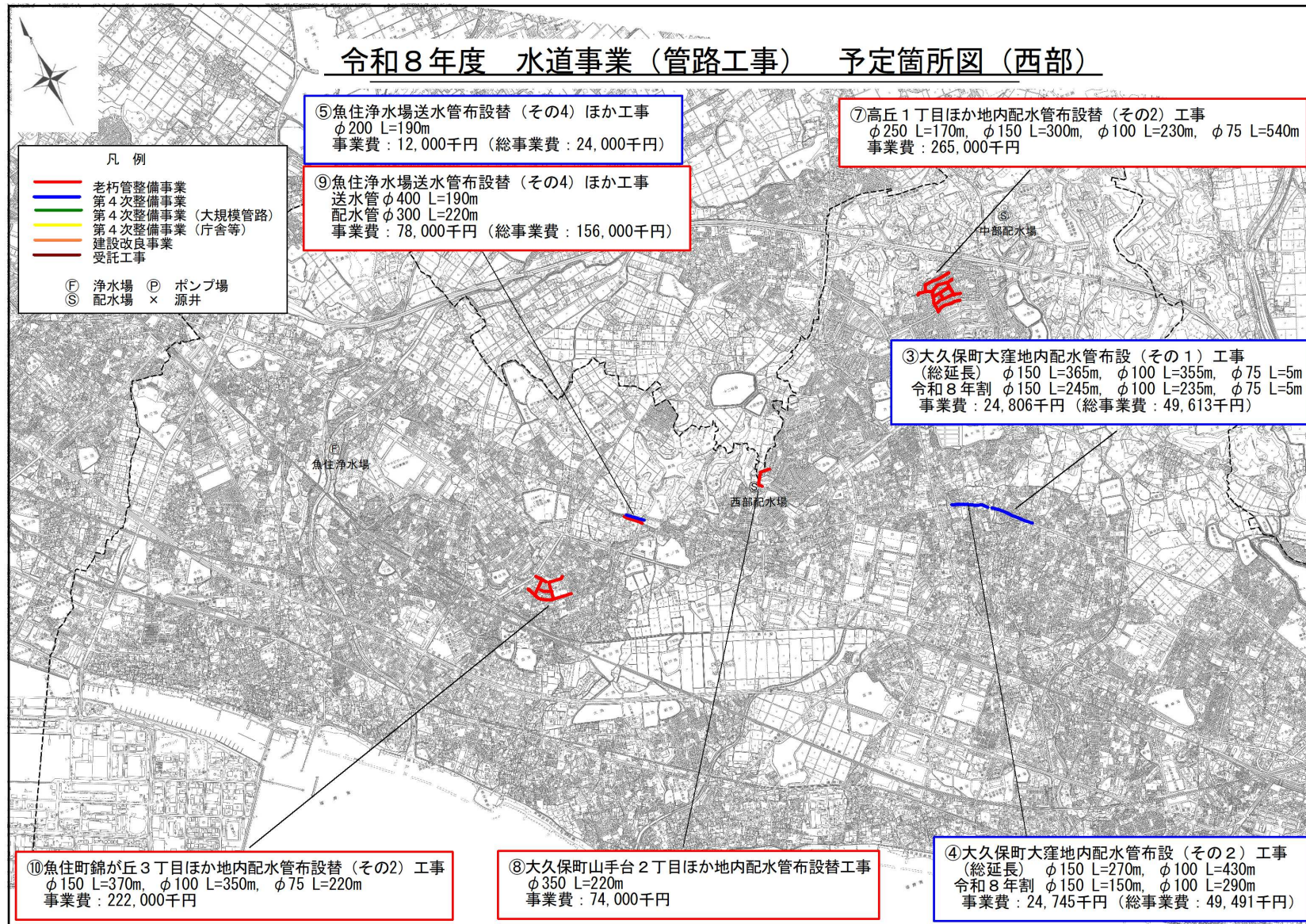
(*1)別途下水道事業も建設費用予算を計上

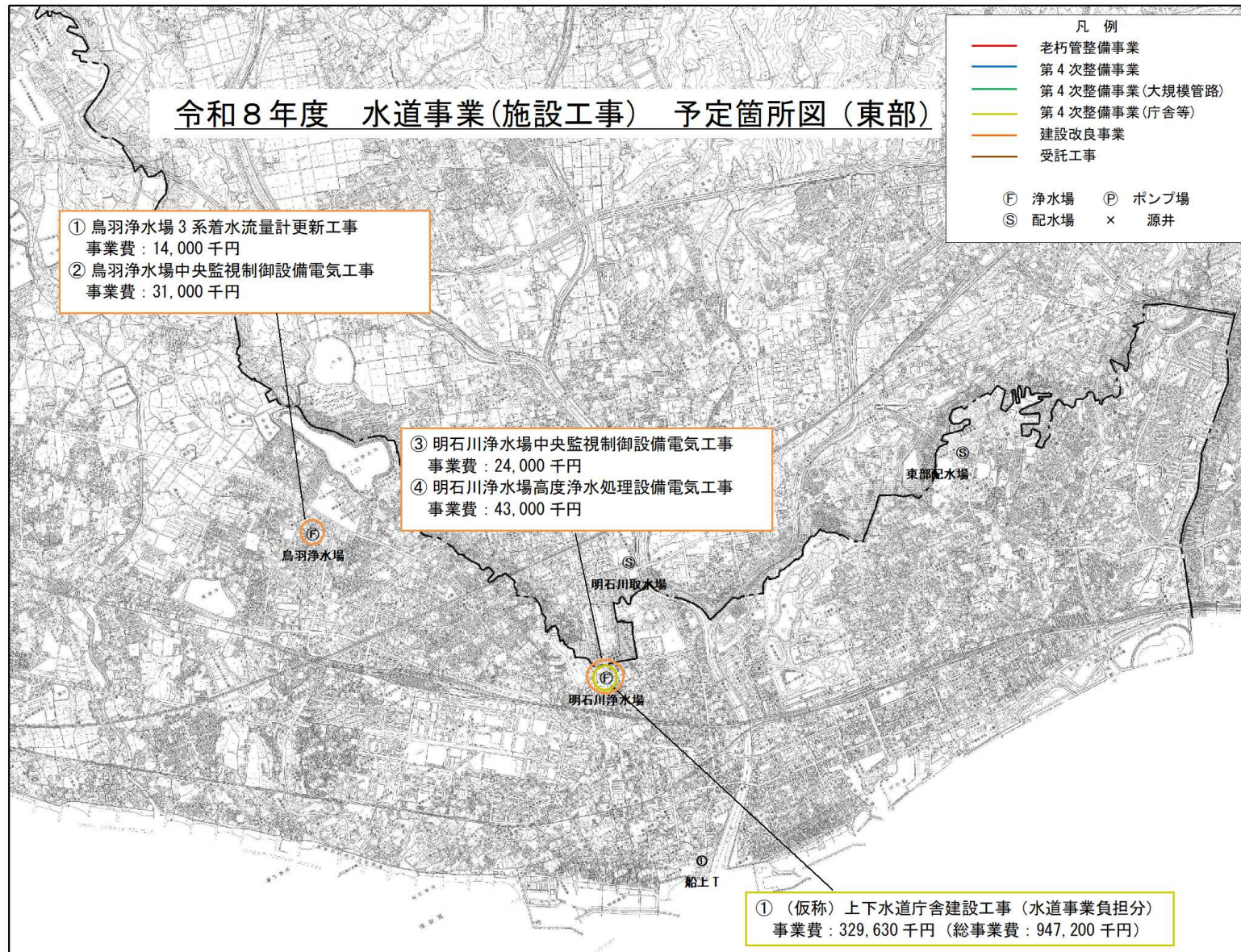
(各事業で専有面積率によって総費用を按分)

該当予算 款：資本的支出>項：建設改良費>目：第4次整備事業費のうち

8 予定工事箇所図(令和8年度当初予算)









9 主な事業計画に関する指標

(1) 老朽管路更新及び耐震管路網の整備

大規模地震などの災害が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため、経年劣化した水道管の更新に合わせた耐震化を計画的に進め、強靱な水道を目指します。

年次計画	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
重要管路更新	5 か所	5 か所	—	—	—	—
管路更新延長	5 k m	6 k m	4.4 k m	4.4 k m	4.4 k m	4.4 k m
耐震適合率(*)	42.5%	43.7%	44.4%	87.7%	88.1%	88.6%

事業実績	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
重要管路更新	4 か所	2 か所	—	2 か所	3 か所	3 か所
管路更新延長	4.7 k m	4.9 k m	3.9 k m	4.1 k m	5.3 k m	5.0 k m
耐震適合率(*)	43.2%	43.9%	44.7%	87.7%	88.1%	88.6%

(*)R06 年度に、水道施設の重要度を再整理し、保持すべき耐震性能の再検討を行い、耐震適合率を再算出しました。

9 主な事業計画に関する指標

(2) 阪神水道企業団からの受水用管路の整備

阪神水道企業団からの用水供給を円滑かつ安定的に実施するため、令和5年度から令和12年度までの8年計画で、神戸市側の供給拠点となる神戸市西垂水第2高層配水場と明石市側の受水拠点となる東部配水場とを結ぶ連絡管の整備を行います。

年次計画	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末	R09 末	R10 末	R11 末	R12 末
神戸市連絡管布設進捗率	0%	16%	28%	43%	59%	71%	83%	100%

事業実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算	R09	R10	R11	R12
神戸市連絡管布設進捗率	0%	16%	28%	43%				

(3) 給水事業などの状況

(明石市水道事業中期経営計画(令和3年度～令和8年度)の計画期間中の状況)

① 給水人口の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画値(人)	300,237	300,187	300,137	300,087	300,037	300,002

年度	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績値(人)	304,088	305,112	306,075	306,348	306,496	309,419

② 有収水量の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画値(千 m^3)	30,601	30,399	30,277	30,006	29,823	29,648

年度	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績値(千 m^3)	31,370	30,964	30,917	31,029	31,029	31,015

③ 給水収益（税抜）の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画(百万円)	5,068	5,026	4,997	4,945	4,907	4,872

年度	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績(百万円)	5,042	4,970	4,983	5,011	5,009	5,012(*)

(*)R08 予算は、計画との対比の観点から、基本料金4か月無償化適用前の金額としています。

④ 職員給与費（税抜）の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画(百万円)	441	441	441	441	441	441

年度	R03	R04	R05	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績(百万円)	414	388	393	387	432	451

⑤ 受水費（税抜）の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画(百万円)	1,081	1,081	1,081	1,081	1,821	1,821

年度	R03	R04	R05	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績(百万円)	1,078	1,088	1,102	1,419	1,750	1,803

⑥ 減価償却費の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画(百万円)	1,641	1,607	1,607	1,618	1,688	1,746

年度	R03	R04	R05	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績(百万円)	1,633	1,585	1,557	1,577	1,609	1,650

⑦ 支払利息の推移

年度	R03 末	R04 末	R05 末	R06 末	R07 末	R08 末
計画(百万円)	140	126	113	103	97	101

年度	R03	R04	R05	R06 実績	R07 見込	R08 予算
実績(百万円)	139	123	113	116	134	236

10 主な経営に関する数値

(1) 経常収支比率の推移

維持管理費や支払利息等の経常費用が、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度まかなえているかを示す指標です。単年度の経常費用と経常収益が100%で均衡、100%未満では経常損失が発生する状態です。なお直近集計である令和6年度の全国同規模事業体平均は108.7%、全国平均は107.3%、また兵庫県内平均は107.3%です。これらと本市の令和8年度予算数値を比べると、低い水準となっており、安定した経営には大きな課題を抱えている状況です。

算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 (\%)$
-----	---

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
経常収支比率	108.6%	107.7%	100.1%	90.5%	87.5%
対前年比較	—	↘	↘	↘	↘

(2) 収益的収支に係る損益額の推移

水道事業における本業の業務成績を表す営業損益や、それに利息収入、利息支払いなど営業外の収益及び支出を加減算した経常損益、それに特別な収入及び支出を加減算した最終的な業務成績を表す純損益を示しています。それぞれプラスでは利益を確保した状態（黒字）で、マイナスでは損失が発生した状態（赤字）となっています。水道事業は民間企業と同様に企業会計方式に基づく経理を採用しており、持続可能な事業運営を行っていくためには、継続的な利益の確保が求められます。

(税抜、千円)

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
営業損益	△140,818	△146,388	△597,920	△1,186,591	△1,920,019
経常損益	464,489	418,777	5,445	△629,800	△867,212
純損益	463,185	415,736	7,243	△635,533	△871,226
対前年比較	—	↘	↘	↘	↘

(3) 供給単価の推移

有収水量（年間の料金徴収の対象となった水量）1 m³あたりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標です。低額である方が水道サービスの観点からは望ましいものの、事業主体ごとに事業環境が異なるため、経年比較や同規模事業体との比較等により本市の置かれている状況を把握・分析するために用いられます。なお公開されている直近集計である令和5年度の全国同規模事業体平均は169.4円、全国平均は173.7円です。これらと本市の令和8年度予算数値を比べると、低い水準となっていますが、経年比較では総じて横ばい傾向にあります。今後は市内人口が減少に転じることに伴い、有収水量の大幅な減少が予測されることから、供給単価が低下傾向となると予測されます。

算出式	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$
-----	--

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
供給単価	160.5円	161.2円	161.5円	161.4円	161.6円(*)
対前年比較	—	↗	↗	↘	↗

(*)令和8年度予算では、国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、水道基本料金を4か月間無償化しますが、この措置がなかった場合の実質的な供給単価の値を記載しています。

(4) 給水原価の推移

有収水量1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いなどに事業環境が異なるため、経年比較や同規模事業体との比較等により本市の置かれている状況を把握・分析するために用いられます。なお直近集計である令和6年度の全国同規模事業体平均は170.0円、全国平均は181.7円です。これらと本市の令和8年度予算数値を比べると、高い水準となっています。特に令和4年度以降の給水原価は、原材料費や労務費などの価格上昇や、水源転換に伴う用水供給事業者からの受水費用の増加などの要因で、上昇しています。本市の給水原価の上昇は、構造的な要因によるものと考えられ、今後も引き続いて上昇していくことが懸念されます。

算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$
-----	--

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
給水原価	160.1 円	161.8 円	176.2 円	199.3 円(*)	207.8 円
対前年比較	—	↗	↗	↗	↗

(*)令和7年度に給水原価が大幅に増加する主な要因として、明石川河川水からの水源転換に伴う受水費の増加が本格化するとともに、河川水の取水量を将来的に削減していく途中段階のため、有機フッ素化合物除去対策費用などの河川水浄化費用も継続して計上していることによります。将来的には、水源転換の完了に伴い、一定程度低下する見通しです。

(5) 料金回収率の推移

給水に係る費用が、どの程度給水収益でまかなえているかを示す指標です。100%で給水に係る費用と給水収益が均衡、100%未満では給水に係る費用が給水収益のみではまかなえない状態です。なお直近集計である令和6年度の全国同規模事業体平均は101.6%、全国平均は97.6%、また兵庫県内平均は89.9%です。これらと本市の令和8年度予算数値を比べると、低い水準となっており、給水に係る費用を給水収益でまかなう適正な料金収入の確保を早期に実現する必要があります。

算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 (\%)$
-----	---

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
料金回収率	100.3%	99.6%	91.6%	81.8%	77.7%(*)
対前年比較	—	↘	↘	↘	↘

(*)令和8年度予算では、国による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、水道基本料金を4か月間無償化しますが、この措置がなかった場合の実質的な料金回収率の値を記載しています。

(6) 企業債残高等の推移

水道施設の建設又は改良等の支出に対して、その施設稼働期間中に恩恵を受ける現役世代と将来世代との負担の公平化、平準化のために、その支出財源として一部企業債（借入金）を活用しており、この将来世代の負担を示す規模である企業債の年度末時点の状況です。企業債残高が減少すれば将来世代の負担がより軽減された状態で、増加すれば将来世代の負担がより増大された状態となっています。水道事業は長期にわたり使用する施設を大量に保有しており、その大規模な施設を整備、更新していくために、一定程度の企業債

の活用は必要です。しかしながら今後市内人口が減少に転じれば、一人当たりの負担は増加していくことになるため、持続可能な事業運営を行っていくためには、継続的に企業債残高の縮減が求められます。

(千円)

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
企業債借入額	749,200	1,325,100	1,436,200	2,132,000	2,261,100
企業債償還額	712,469	658,872	643,464	601,200	570,000
企業債残高	6,688,751	7,354,979	8,147,715	9,678,515	11,369,615
対前年比較	—	↗	↗	↗	↗

(7) 企業債償還可能年数の推移

企業債債務償還可能年数は、直近3か年度の経営成績を表す「損益計算書」と、当該年度末時点の財務状況を表す「貸借対照表」の数値より、〔 実質債務残高 ÷ 基準外繰入前償還キャッシュ(直近3年平均) 〕【単位:年】で算出し、企業経営の弾力性と健全性を図る指標です。この数値が大きくなればなるほど、借入金の残高が当該企業自身の経営・財務体力に対して大きくなっていることを意味し、また借入金の元金返済及び利払い負担が増加し、自由な事業運営に充てられる資金(キャッシュ)が減少するなど、健全な経営に悪影響が出る可能性が強まります。逆に、借入金の償還が進み、借入金残高が着実に減少するか、収益構造の変化に伴い、資金(キャッシュ)が増加すると、この数値が小さくなり、自由な事業に充てられる資金(キャッシュ)が増加するなど、経営の健全性が高まります。なおこの数値は、財務省が策定した財政融資資金貸付先の地方公営企業に対する監査指標の一つとされ、独立採算原則に基づく経営による償還原資確保の観点から、公営企業単体(一般会計など他会計からの支援を除くという意味)での債務償還能力が【30年】を超過すると、原則的に改善に係る措置(※)が適用されます。本市の企業債償還可能年数は、特に令和5年度以降、魚住浄水場の再整備や水源転換に関連した施設整備などの大規模工事の財源として企業債借入額が大幅に増加しており、今後急激に上昇していくことが懸念されます。

算出式	実質債務残高	(年)
	————— 基準外繰入前償還キャッシュ(直近3年平均)	

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
企業債償還可能年数	4年	4年	6年	9年	21年
対前年比較	—	⇒	↗	↗	↗

(※)もし企業債債務償還可能年数が30年を超えている場合

財務省から貸付制限などの措置が行われることによって、本市水道事業の早急な経営改善の取り組みを求められることになります。

(財政融資資金地方借入等の手引き(別冊)「実地監査・財政状況把握編」より)

(8) 補てん財源(内部留保資金等)の推移

水道施設の建設又は改良や過去の企業債の償還などの資本的支出に対して、その支出財源として将来世代の負担とする新規の企業債借入金や一般会計からの負担金収入等の資本的収入額を控除した不足額は、当該年度の現役世代の負担とする規模を示しています。その資本的収支の不足額を、現役世代がどの程度の金額まで補てん可能であることを示したものが、年度末時点の補てん財源の状況です。補てん財源残高が増加すれば現役世代の負担能力がより上昇した状態で、減少すれば現役世代の負担がより下落した状態となっています。水道事業は長期にわたり使用する施設を大量に保有しており、その大規模な施設を整備、更新していくために、現役世代と将来世代とで負担の分担が必要となりますが、持続可能な事業運営を行っていくためには、継続的に一定程度の補てん財源残高の確保が求められます。

(千円)

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
補てん財源発生額(*1)	1,777,191	1,801,997	1,467,243	903,764	762,812
補てん財源使用額(*2)	1,262,295	1,381,976	2,564,220	1,983,873	1,626,482
補てん財源残高	5,986,868	6,406,889	5,119,912	4,037,803	3,174,133
対前年比較	—				

(*1)当年度中に生じた減価償却費など現金支出を伴わない費用や、純利益などを合算した額

(*2)当年度中の資本的収支における不足額を補うために取り崩した補てん財源額

(9) 有形固定資産減価償却率の推移

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。なお直近集計である令和6年度の全国同規模事業体平均は53.2%、全国平均は52.4%です。これらと本市の令和8年度予算数値を比べると、高い水準となっており、資産の老朽化が

進行していると認められます。よって、今後増大する施設更新需要に対応していくことが求められます。

算出式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 (\%)$
-----	--

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
有形固定資産減価償却率	63.5%	63.8%	63.3%	63.1%	63.1%
対前年比較	—	↗	↘	↘	⇨

(10) 管路更新率の推移

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。例として、数値が1.0%である場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースである、と把握できます。なお直近集計である令和6年度の全国同規模事業体平均は0.7%、全国平均は0.6%です。これらと本市の令和8年度見込み数値を比べると、低い水準となっており、管路更新ペースがより遅い状況であると認められます。よって、今後更新ペースを加速化していくことが求められ、それに伴って管路更新費用が増大していくことが予測されます。

算出式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{総管路延長}} \times 100 (\%)$
-----	---

年度	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 見込	R08 予算
管理更新率	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%
前年度比評価	—	↘	⇨	↗	⇨

11 職員の内訳

平成30年度（実績人数）から令和8年度（予算措置人数）までの年度末時点の職員数の実績推移は以下のとおりです。平成30年度に77人存在した職員は、令和7年度に62人まで減少（削減）しています。

令和8年度予算では65人分の人員想定で予算を計上しています。

（管理者除く、人）

平成30年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（平成31年3月31日現在）	正規職員等(*)	9	41	10	60
	短時間・臨時職員等	11	5	1	17
	合計	20	46	11	77

令和元年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（令和2年3月31日現在）	正規職員等(*)	10	36	7	53
	短時間・臨時職員等	9	7	2	18
	合計	19	43	9	71

令和2年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（令和3年3月31日現在）	正規職員等(*)	7	35	7	49
	短時間・臨時職員等	13	4	2	19
	合計	20	39	9	68

令和3年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（令和4年3月31日現在）	正規職員等(*)	8	34	7	49
	短時間・臨時職員等	13	3	2	18
	合計	21	37	9	67

令和4年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（令和5年3月31日現在）	正規職員等(*)	9	32	7	48
	短時間・臨時職員等	14	2	2	18
	合計	23	34	9	66

令和5年度		事務職員	技術職員	技能職員	合計
（令和6年3月31日現在）	正規職員等(*)	8	34	6	48
	短時間・臨時職員等	14	2	1	17
	合計	22	36	7	65

令和6年度 (令和7年3 月31日現在)		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員等(*)	8	32	6	46
	短時間・臨時職員等	12	2	1	15
	合計	20	34	7	61

令和7年度 (令和8年3 月31日現在)		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員等(*)	10	30	6	46
	短時間・臨時職員等	12	3	1	16
	合計	22	33	7	62

令和8年度 (予算措置数)		事務職員	技術職員	技能職員	合計
	正規職員等(*)	11	32	6	49
	短時間・臨時職員等	12	3	1	16
	合計	23	35	7	65

(*) ; 正規職員等については、フルタイム再任用職員が含まれています。

(以上となります。)

12 【参考】明石市水道事業運営に係る主な情報資料の掲載先等

- 明石市水道事業に係る決算書・予算書の内容は、以下のホームページに掲載されています。

https://www.city.akashi.lg.jp/suidou/s_keiei_ka/kessannyosan.html



- 明石市水道事業に係る財務三表の決算内容は、以下のホームページに掲載されています。

https://www.city.akashi.lg.jp/suidou/s_keiei_ka/sonekitaisyohyocashflow.html



- 明石市水道事業経営戦略、中期経営計画は、以下のホームページに掲載されています。

https://www.city.akashi.lg.jp/suidou/s_keiei_ka/suidokeyeisenryaku.html



- 明石市水道事業に係る事業概要の内容は、以下のホームページに掲載されています。

https://www.city.akashi.lg.jp/suidou/s_keiei_ka/jigyougaiyou.html



2026年(令和8年)4月

明石市上下水道局 経営管理室 水道経営課 水道財務係

〒673-8686 明石市中崎1丁目5番1号

TEL; 078-918-5064(直通)

FAX; 078-911-4066

Mail; meisukei@city.akashi.lg.jp

明石市水道事業のホームページはこちら

https://www.city.akashi.lg.jp/suidou/s_soumu_ka/top.html

